

法人単位資金収支計算書
 (自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収入	保育事業収入	158,327,000	158,097,700	229,300		
		受取利息配当金収入	2,000	502	1,498		
		その他の収入	1,660,000	1,640,500	19,500		
		事業活動収入計(1)	159,989,000	159,738,702	250,298		
	支出	人件費支出	122,915,000	122,881,124	33,876		
		事業費支出	18,345,000	18,296,464	48,536		
		事務費支出	7,400,600	7,212,144	188,456		
		支払利息支出	101,000	100,800	200		
		事業活動支出計(2)	148,761,600	148,490,532	271,068		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			11,227,400	11,248,170	△20,770	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	187,000	181,500	5,500		
		固定資産売却収入	1,000	1,000	0		
		施設整備等収入計(4)	188,000	182,500	5,500		
	支出	設備資金借入金元金償還支出	960,000	960,000	0		
		固定資産取得支出	3,400,000	3,316,085	83,915		
		固定資産除却・廃棄支出	140,000	136,760	3,240		
		ファイナンス・リース債務の返済支出	350,000	343,008	6,992		
	施設整備等支出計(5)			4,850,000	4,755,853	94,147	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△4,662,000	△4,573,353	△88,647		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	2,860,000	2,860,000	0		
		その他の活動による収入計(7)	2,860,000	2,860,000	0		
	支出	積立資産支出	9,500,000	9,500,000	0		
		その他の活動支出計(8)			9,500,000	9,500,000	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△6,640,000	△6,640,000	0
予備費支出(10)			1,930,000	—	270,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△344,600	34,817	△379,417		
前期末支払資金残高(12)			344,600	17,098,306	△16,753,706		
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	17,133,123	△17,133,123		

予備費支出△1,660,000円は、保育材料費支出800,000円、業務委託費支出220,000円、雑支出（事務費）100,000円、器具及び備品取得支出400,000円、固定資産除却・廃棄支出140,000円へ充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書
(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	158,097,700	151,942,150	6,155,550
		サービス活動収益計(1)	158,097,700	151,942,150	6,155,550
	費用	人件費	123,069,301	124,291,982	△1,222,681
		事業費	18,339,132	18,502,694	△163,562
		事務費	7,397,816	7,666,083	△268,267
		減価償却費	8,168,918	8,492,296	△323,378
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,447,520	△3,869,767	422,247
	サービス活動費用計(2)	153,527,647	155,083,288	△1,555,641	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		4,570,053	△3,141,138	7,711,191	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	502	476	26
		その他のサービス活動外収益	1,640,500	1,857,990	△217,490
		サービス活動外収益計(4)	1,641,002	1,858,466	△217,464
	費用	支払利息	100,800	115,200	△14,400
		サービス活動外費用計(5)	100,800	115,200	△14,400
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,540,202	1,743,266	△203,064	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		6,110,255	△1,397,872	7,508,127	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	181,500	1,678,000	△1,496,500
		固定資産受贈額	400,000	0	400,000
		固定資産売却益	1,000	0	1,000
		特別収益計(8)	582,500	1,678,000	△1,095,500
	費用	固定資産売却損・処分損	160,841	0	160,841
		国庫補助金等特別積立金積立額	181,500	1,678,000	△1,496,500
特別費用計(9)		342,341	1,678,000	△1,335,659	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		240,159	0	240,159	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		6,350,414	△1,397,872	7,748,286	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		28,996,701	29,924,041	△927,340
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		35,347,115	28,526,169	6,820,946
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		2,860,000	2,470,532	389,468
	その他の積立金積立額(16)		9,500,000	2,000,000	7,500,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		28,707,115	28,996,701	△289,586

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	28,128,277	28,560,520	△432,243	流動負債	16,889,685	17,325,904	△436,219
現金預金	26,871,149	19,567,448	7,303,701	事業未払金	1,458,722	1,311,631	147,091
事業未収金	131,660	8,563,890	△8,432,230	1年以内返済予定 設備資金借入金	960,000	960,000	0
未収補助金	904,400	0	904,400	1年以内返済予定 リース債務	0	343,008	△343,008
前払費用	178,400	200,842	△22,442	未払費用	8,540,277	8,953,046	△412,769
1年以内長期前払費用	42,668	228,340	△185,672	職員預り金	953,487	969,197	△15,710
固定資産	232,387,838	230,267,420	2,120,418	賞与引当金	4,977,199	4,789,022	188,177
基本財産	179,995,809	185,384,141	△5,388,332	固定負債	4,800,000	5,760,000	△960,000
土地	38,758,270	38,758,270	0	設備資金 借入金	4,800,000	5,760,000	△960,000
建物	141,237,539	146,625,871	△5,388,332	負債の部合計	21,689,685	23,085,904	△1,396,219
その他の 固定資産	52,392,029	44,883,279	7,508,750	純資産の部			
建築物	1	27,250	△27,249	基本金	91,569,573	91,569,573	0
構築物	4,359,550	4,740,590	△381,040	基本金	91,569,573	91,569,573	0
車輛運搬具	910,368	1,020,569	△110,201	国庫補助金等 特別積立金	79,939,149	83,205,169	△3,266,020
器具及び備品	7,297,409	5,468,333	1,829,076	国庫補助金等 特別積立金	79,939,149	83,205,169	△3,266,020
有形リース資産	0	343,008	△343,008	その他の 積立金	38,610,593	31,970,593	6,640,000
権利	68,640	68,640	0	人件費積立金	20,000,000	14,500,000	5,500,000
ソフトウェア	93,600	149,760	△56,160	保育所施設・設備 整備積立金	18,610,593	17,470,593	1,140,000
人件費積立資産	20,000,000	14,500,000	5,500,000	次期繰越活動 増減差額	28,707,115	28,996,701	△289,586
保育所施設・設備 整備積立資産	18,610,593	17,470,593	1,140,000	次期繰越活動 増減差額	28,707,115	28,996,701	△289,586
差入保証金	1,000,000	1,000,000	0	(うち当期活動 増減差額)	6,350,414	△1,397,872	7,748,286
長期前払費用	51,868	94,536	△42,668	純資産の部合計	238,826,430	235,742,036	3,084,394
資産の部合計	260,516,115	258,827,940	1,688,175	負債及び 純資産の部合計	260,516,115	258,827,940	1,688,175

計算書類に対する注記

(白鳥福祉会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券

時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法

時価のないもの—総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア — 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 — 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度の退職共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (3) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）は省略している。
- (4) 当法人では拠点区分が1拠点のため、拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号

第三様式、第三号第三様式)は省略している。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

白鳥拠点区分 (社会福祉事業)

本部サービス区分

白鳥保育園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	38,758,270	0	0	38,758,270
建物	146,625,871	0	5,388,332	141,237,539
合 計	185,384,141	0	5,388,332	179,995,809

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産土地 38,758,270円

基本財産建物 74,710,556円

計 113,468,826円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 5,760,000円 (1年以内返済予定額含む)

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	194,548,363	53,310,824	141,237,539
建物	327,000	326,999	1
構築物	7,056,264	2,696,714	4,359,550
車輛運搬具	5,968,820	5,058,452	910,368
器具及び備品	24,003,673	16,706,264	7,297,409
合 計	231,904,120	78,099,253	153,804,867

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

長期前払費用（固定資産）に1年基準を適用し流動資産へ振り替える際、前払費用（流動資産）勘定にて下記①②が混在することになる。

①支払資金たる前払費用

②支払資金から除かれる前払費用

計算書類明瞭表示の観点から「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。